



2023年3月期 第3四半期 財務諸表の概要

2023年1月27日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社 URL <https://www.netbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 円山 法昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 横井 智一 TEL (03) 6229-1235
 コーポレート本部長
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期 第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,139	18.1	21,807	28.4	14,546	11.6
2022年3月期第3四半期	60,234	5.6	16,986	12.7	13,029	32.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,186百万円 (△52.0%) 2022年3月期第3四半期 12,884百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	96.46	—
2022年3月期第3四半期	86.40	—

(注1) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,667,028	151,624	1.7
2022年3月期	8,534,021	145,392	1.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 151,543百万円 2022年3月期 145,362百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) :	2023年3月期3Q	150,793,800株	2022年3月期	150,793,800株
② 期末自己株式数 :	2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計) :	2023年3月期3Q	150,793,800株	2022年3月期3Q	150,793,800株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(会計方針の変更)	4
(追加情報)	4
(重要な後発事象)	4

(別冊) 2023年3月期第3四半期決算説明資料

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,767,429	1,067,728
買入金銭債権	289,022	255,807
金銭の信託	14,167	14,167
有価証券	804,664	638,230
貸出金	5,390,839	6,505,996
外国為替	20,969	6,744
その他資産	217,487	142,426
有形固定資産	3,869	3,867
無形固定資産	22,857	25,901
繰延税金資産	5,287	9,040
貸倒引当金	△2,572	△2,880
資産の部合計	8,534,021	8,667,028
負債の部		
預金	7,112,592	7,909,689
コールマネー及び売渡手形	34,000	45,000
売現先勘定	—	1,819
債券貸借取引受入担保金	369,849	174,751
借入金	786,400	300,000
外国為替	2,258	1,780
その他負債	81,278	80,287
賞与引当金	593	311
退職給付に係る負債	25	14
ポイント引当金	764	1,001
役員退職慰労引当金	122	48
睡眠預金払戻損失引当金	51	49
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	685	643
負債の部合計	8,388,628	8,515,404
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	108,791	123,337
株主資本合計	153,417	167,963
その他有価証券評価差額金	△5,664	△18,213
繰延ヘッジ損益	△2,390	1,794
その他の包括利益累計額合計	△8,054	△16,419
非支配株主持分	30	80
純資産の部合計	145,392	151,624
負債及び純資産の部合計	8,534,021	8,667,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	60,234	71,139
資金運用収益	31,710	35,350
(うち貸出金利息)	25,731	27,910
(うち有価証券利息配当金)	4,345	5,923
役務取引等収益	23,854	29,894
その他業務収益	4,115	5,659
その他経常収益	554	235
経常費用	43,248	49,331
資金調達費用	4,418	4,713
(うち預金利息)	2,369	3,385
役務取引等費用	16,609	19,483
その他業務費用	166	856
営業経費	21,794	23,298
その他経常費用	258	978
経常利益	16,986	21,807
特別損失	96	330
固定資産処分損	2	0
減損損失	94	218
その他の特別損失	—	111
税金等調整前四半期純利益	16,889	21,477
法人税、住民税及び事業税	3,699	7,028
法人税等調整額	161	△103
法人税等合計	3,861	6,925
四半期純利益	13,028	14,551
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,029	14,546

四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,028	14,551
その他の包括利益	△144	△8,364
その他有価証券評価差額金	△951	△12,549
繰延ヘッジ損益	807	4,184
四半期包括利益	12,884	6,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,885	6,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「営業経費」として計上していた住宅ローン関連費用等を「役員取引等費用」として計上しております。これは、当社における「役員取引等収益」等の重要性が増していることから、「役員取引等収益」等に対応する費用について収益とより明確に対応させることで経済実態をより一層反映した財務情報の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「役員取引等費用」14,471百万円及び「営業経費」23,933百万円は、「役員取引等費用」16,609百万円及び「営業経費」21,794百万円として組替えております。

(重要な後発事象)

(剰余金の配当(特別配当))

当社は、2023年1月18日付の臨時株主総会決議(会社法第319条第1項に基づく書面決議)により、同日を基準日、2023年1月20日を効力発生日として、利益剰余金を原資とする1株当たり198円95銭、配当金の総額30,000百万円の現金配当を実施しました。この結果、利益剰余金及び純資産が30,000百万円減少しております。